

黄熱・ポリオ感染 実験室診断技術

実施地域

レゴン



1. プロジェクト要請の背景

我が国は、1968年からガーナ大学医学部に対し技術協力を開始し、1977、1978年度には、無償資金協力によりガーナ大学付属野口記念医学研究所(NMIMR)を設立し、1980年度からは、ウイルス学、栄養学及び疫学の3分野の協力を実施した。その後、NMIMRは1989年、世界保健機構(WHO)より拡大接種プログラム(EPI)の協力機関に推薦された。

これらの実績を背景として、アフリカにおけるポリオ関連技術普及の必要性、及びNMIMRがアフリカのポリオ関連研究において占める指導的地位などにかんがみ、我が国は1991年度から1995年度まで、日本、WHOとの初のマルチ・バイ協力案件として、NMIMRにおいて第三国集団研修「ワクチン力価試験及びポリオ関連診断技術」を実施した。

同研修は、順調に進捗し、大きな成功を収めて計画通り1995年度に終了したが、近年サブサハラ・アフリカ諸国において黄熱病が猛威を振るい始めてきたことから、ガーナ政府は、新たに黄熱病を中心的な研修課題とする第三国集団研修の実施を、我が国とWHOに対し要請した。

2. プロジェクトの概要

(1) 協力期間

1996年度～1998年度

(2) 援助形態

第三国集団研修

(3) 相手側実施機関

ガーナ大学医学部付属野口記念医学研究所(NMIMR)

(4) 協力の内容

1) 上位目標

研修参加国における黄熱・ポリオ・麻疹の早期発見、撲滅に寄与する。

2) プロジェクト目標

アフリカ諸国のうち、WHOにより黄熱病の危険地域として指定されている国からの研修員が、黄熱・ポリオ・麻疹の診断技術を習得する。

3) 成果

- a) 研修員が黄熱・ポリオ、麻疹の診断に関する基礎知識及び標準的な実験室内検査技術を学習する。
- b) 研修員が黄熱、ポリオ、麻疹の生ワクチンの有効性試験に関する知識・技術を向上させる。
- c) 研修員がアフリカ地域における黄熱、ポリオ、麻疹のコントロール及び撲滅という目標を正しく認識し、その達成過程における実験室の役割を理解する。

4) 投入

日本側

短期専門家 2名

研修経費 0.10億円

WHO側

講師 5名

教材

カリキュラム企画におけるNMIMRへの協力

ガーナ側

講師

研修施設、機材、教材

3. 調査団構成

JICA ガーナ事務所

(現地コンサルタント:ファインコンサルト社に委託)

4. 調査団派遣期間(調査実施時期)

1998年8月～1998年12月

5. 評価結果

(1) 効率性

NMIMRの施設は、実験室、図書室、特殊機材等が整備されており、試薬等の消耗品も、JICAとWHOが不足分を供給しているため十分であった。NMIMRでは、1991年度から5年間、第三国集団研修を実施し、既に運営システムが確立されていたため、本研修は効率的に行われた。

(2) 目標達成度

1996年度と1997年度の2回で、ガーナを含むアフリカ11か国から合計22名の検査技師、研究者、大学医学部教員などが本研修を修了した。研修中に実施したテストの結果から、研修員の研修内容の理解度は高いと判断される。1997年度の研修終了時に実施したアンケートにおいても、約8割の研修員が、本研修の内容は、研修目標や期待に合致していたと回答している。

(3) 効果

研修員は、業務遂行に不可欠な技術や知識を習得する機会が得られ、研修は日常業務の助けになったと回答している。しかし、本研修に参加した一部のアフリカ諸国では、資機材不足もあり、本研修を通じて習得した技術を十分に活用することは必ずしも容易でない。¹⁾

(4) 計画の妥当性

アフリカ諸国において、ポリオ・麻疹については各国で対策が進んでいるが、黄熱病については遅れている。ポリオ・麻疹対策と黄熱病対策を有効に連携させることは国際的な政策として認知されており、本研修の妥当性は高い。

ただし、1997年度の研修終了時に実施したアンケートでは、多くの研修員から、感染症の実験室診断やワクチン力価テストの知識は充実したが、習得した技術が帰国後直ちに役立つように、実験実習をもっと増やしてほしいという要望が寄せられた。



専門家による講義風景



実習風景

(5) 自立発展性

NMIMRの研修実施能力は優れているが、財政的に、ガーナ側の独自予算で研修を実施していくことは困難である。

6. 教訓・提言

(1) 教訓

第三国集団研修では、研修員の帰国後を想定した条件下での実習をカリキュラムに組み込み、研修から帰国後に即戦力となる人材の育成を図るべきである。

注1) 研修参加国のなかには、いまだ十分な機能を持つ診断室を保有していない国もあるが、マルチ/バイ協力により診断実験室の整備がなされてきており、JICAも協力を行っている。